

バラク・オバマ米大統領への申し入れ

2009年11月12日

アメリカ合衆国バラク・オバマ大統領様

「核のない平和な世界」実現を願うあなたの率直な声明に敬意を表します。

しかし私たちはあなたの「平和への意思」が、現実には貴国のジョージ・W・ブッシュ前大統領が進めたアフガニスタンやイラクへの戦争と破壊を根っこから否定し、軍を引き、貴国の政策の誤りを認め、被害を受けた人びとに率直な謝罪を行うことによって裏打ちされなければならないと考えています。泥沼に陥ったアフガニスタンやパキスタンの悲惨な現実がそのことを示しています。

それは、核戦略のみならず貴国の軍事戦略そのものの本格的な見直しを必要とするものであり、貴国と日本の「同盟」関係の在り方を変化させることをも意味します。

さる8月31日に行われた日本の総選挙で、ブッシュ前政権に無条件に追従してインド洋やイラクに出兵し、「米軍再編」という名で貴国とのグローバルな軍事的一体化を追求してきた自民・公明連立政権は歴史的な大敗北を喫しました。新しく成立した民主党主導の鳩山政権は、「対等な日米同盟関係」を目指し「沖縄県民の負担軽減の観点から、日米地位協定の改定を提起し、米軍再編や在日米軍基地の在り方についても見直しの方向で臨む」としています。

とりわけ沖縄の人々にとってラムズフェルド国防長官（当時）が述べた「世界一危険な」普天間基地の即時閉鎖と辺野古への新基地建設断念は、ただちに実現されなければならないことです。昨年の沖縄の県議会選挙、今年の総選挙結果はこの要求が「県民の声」であることをはっきりと示しました。「望まれないところに基地はつくらない」とするラムズフェルド前国防長官の態度は、まず沖縄においてこそ証明されなければなりません。

しかし、貴国のゲーツ国防長官の姿勢は、新基地建設の見直しに関する最低限の交渉要求すら否定し、辺野古基地建設を一步たりとも変更しないとするものでした。これはおかしいことではありませんか？自らの政治の在り方を自ら決定するのは民主主義の根本原則です。それは二国間関係についてもあてはまります。民主的に選出された政権が、有権者の意思に基づき、外交問題についても交渉を求めることを否定するのは対等な二国間関係を踏みにじるものと言わなければなりません。

私たちは沖縄県民の要求に基づき「普天間返還」と「辺野古基地建設」のパッケージに反対し、「普天間返還」と「辺野古新基地建設断念」を決断されることを求めるものです。

新しい反安保行動をつくる実行委員会

東京都千代田区御崎町3-1-18 近江ビル4階「市民のひろば」

TEL/FAX 03-5275-5989